

令和 8 年 度

鉾田市公営企業会計予算書

水道事業会計

下水道事業会計

目 次

1 令和8年度 銚田市水道事業会計予算書

□令和8年度 銚田市水道事業会計予算	1
□令和8年度 銚田市水道事業会計予算に関する説明書	
1 令和8年度 銚田市水道事業会計予算実施計画	4
2 令和8年度 銚田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
3 継続費に関する調書	8
4 債務負担行為に関する調書	11
5 給与費明細書	12
6 令和8年度 銚田市水道事業予定貸借対照表	18
7 令和7年度 銚田市水道事業予定貸借対照表	20
8 令和7年度 銚田市水道事業予定損益計算書	22
□予算に関する附属書類	26

2 令和8年度 銚田市下水道事業会計予算書

□令和8年度 銚田市下水道事業会計予算	51
□令和8年度 銚田市下水道事業会計予算に関する説明書	
1 令和8年度 銚田市下水道事業会計予算実施計画	57
2 令和8年度 銚田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	59
3 給与費明細書	60
4 継続費に関する調書	66
5 債務負担行為に関する調書	68
6 令和8年度 銚田市下水道事業予定貸借対照表	70
7 令和7年度 銚田市下水道事業予定貸借対照表	74
8 令和7年度 銚田市下水道事業予定損益計算書	76
□予算に関する附属書類	80

令和 8 年 度

鉾田市水道事業会計予算

令和8年度銚田市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度銚田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	12,872 戸
(2) 年間総給水量	2,380,248 m ³
(3) 一日平均給水量	6,521 m ³
(4) 主要な建設改良事業 配水管布設替工事等 事業費	227,661 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,238,618 千円
第1項 営業収益	686,613 千円
第2項 営業外収益	552,004 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,238,618 千円
第1項 営業費用	1,178,511 千円
第2項 営業外費用	57,807 千円
第3項 特別損失	300 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額430, 613千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額20, 856千円及び過年度分損益勘定留保資金409, 757千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	194,526 千円
第1項 企業債	180,100 千円
第2項 国庫補助金	0 千円
第3項 工事負担金	14,426 千円

支 出

第1款 資本的支出	625,139 千円
第1項 建設改良費	275,057 千円
第2項 企業債償還金	350,082 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道料金徴収等業務委託	令和8度から 令和13年度まで	千円 240,240

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良工事	千円 180,100	普通貸借 又は 証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金に ついて、利率の見直しを行 なった後においては当該見 直し後の利率)	借入先の融資条件による。た だし、企業財政、その他の都合に より繰上償還又は低利に借り換 えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項に経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりとする。

第1款 水道事業費用

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 59,274千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業費用に充てるための一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、361,894千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、7,651千円と定める。

令和8年3月 日 提出

銚田市長 井川 茂樹

令和 8 年 度

銚田市水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度銚田市水道事業会計予算実施計画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,238,618	
	1 営業収益		686,613	
		1 給 水 収 益	589,271	
		2 受 託 工 事 収 益	66,265	
		3 その他の営業収益	31,077	
	2 営業外収益		552,004	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,699	
		2 他 会 計 補 助 金	361,894	
		3 国 庫 補 助 金	0	
		4 県 補 助 金	2,340	
		5 消費税及び地方消費税 還 付 金	6,027	
		6 長期前受金戻入	179,582	
		7 雑 収 益	462	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,238,618	
	1 営業費用		1,178,511	
		1 原水及び浄水費	327,982	
		2 配水及び給水費	62,675	
		3 受 託 工 事 費	66,264	
		4 総 係 費	88,527	
		5 減 価 償 却 費	599,794	
		6 資 産 減 耗 費	33,218	
		7 そ の 他 営 業 費 用	51	
	2 営業外費用		57,807	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	57,804	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	
		3 雑 支 出	2	
	3 特別損失		300	
		1 過年度損益修正損	300	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			194,526	
	1 企 業 債		180,100	
		1 企 業 債	180,100	
	2 国 庫 補 助 金		0	
		1 国 庫 補 助 金	0	
	3 工 事 負 担 金		14,426	
		1 工 事 負 担 金	14,426	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			625,139	
	1 建 設 改 良 費		275,057	
		1 施 設 整 備 費	227,661	
		2 事 務 費	46,479	
		3 営 業 設 備 費	917	
	2 企 業 債 償 還 金		350,082	
		1 企 業 債 償 還 金	350,082	

令和8年度鉾田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純損失	52,296,817
非資金項目の調整	
減価償却費	599,794,000
固定資産除却費	33,217,000
賞与引当金の増減額	△ 334,000
貸倒引当金の増減額	△ 49,000
長期前受金戻入額	△ 179,582,000
業務活動による資産及び負債の増減	
未収金の増減額	△ 5,763,550
たな卸資産の増減額	2,501,220
業務活動以外の損益項目	
受取利息及び配当金	△ 1,699,000
支払利息等	<u>57,804,000</u>
小 計	453,591,853
受取利息及び配当金受取額	1,699,000
支払利息等支払額	<u>△ 57,804,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	397,486,853
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費	△ 590,831,910
上記実施にかかる収入	<u>41,211,727</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 549,620,183
3 財務活動におけるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	514,300,000
企業債の償還	<u>△ 350,081,854</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,218,146
資金増加額	12,084,816
資金期首残高	<u>1,054,547,279</u>
資金期末残高	1,066,632,095

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				
			年度	年割額 (千円)	左の財源内訳		
					企業債 (千円)	出資金 (千円)	国庫補助金 (千円)
1 資本的支出	1 建設改良費	管路台帳システム更新業務委託	令和6年度	7,700	7,700	0	0
			令和7年度	7,700	7,700	0	0
			令和8年度	7,700	7,700	0	0
			令和9年度	7,700	7,700	0	0
			令和10年度	7,700	7,700	0	0
			計	38,500	38,500	0	0

	前前年度 末までの支 払義務発 生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの支 払義務発 生予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
損益勘定 留保資金 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	
0	3,674	—	—	3,674	—	9.5	通次繰越 4,026千円
0	—	11,726	—	11,726	—	30.5	
0	—	—	7,700	7,700	—	20.0	
0	—	—	—	—	7,700	—	
0	—	—	—	—	7,700	—	
0	3,674	11,726	7,700	23,100	15,400	60.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
水道料金徴収等 業 務 委 託	千円 174,240	令和4年度から 令和7年度まで	千円 139,392	令和8年度	千円 34,848	千円 34,848
管路台帳PC及び プリンタ賃貸借	千円 1,117	令和5年度から 令和7年度まで	千円 647	令和8年度から 令和9年度まで	千円 470	千円 470
上下水道料金調 定システム及び 会 計 シ ス テ ム 賃 貸 借 業 務	千円 24,948	令和7年度	千円 0	令和8年度から 令和12年度まで	千円 24,579	千円 24,579
上下水道料金徴 収 等 業 務 委 託	千円 240,240		千円	令和8年度から 令和13年度まで	千円 240,240	千円 240,240

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給	
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	2	405	6,321
	資本勘定支弁職員	0	6	0	22,701
	合 計	15	8	405	29,022
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	2	243	8,108
	資本勘定支弁職員	0	6	0	22,374
	合 計	15	8	243	30,482
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	162	△ 1,787
	資本勘定支弁職員	0	0	0	327
	合 計	0	0	162	△ 1,460

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	588	1,256	264	6,167
	前 年 度	906	1,219	294	6,251
	比 較	△ 318	37	△ 30	△ 84

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 1,460	給与改定に伴う増減分	999
		普通昇給に伴う増加分	423
		昇給期間短縮に伴う増加分	0
		会計間異動に伴う増減分	△ 2,882
		そ の 他 の 増 減 分	0
手 当	868	給与改定に伴う増減分	581
		会計間異動に伴う増減分	△ 873
		そ の 他 の 増 減 分	1,160

明 細 書

与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
0	4,469	11,195	2,815	14,010
0	13,423	36,124	9,545	45,669
0	17,892	47,319	12,360	59,679
0	4,801	13,152	3,734	16,886
0	12,223	34,597	9,247	43,844
0	17,024	47,749	12,981	60,730
0	△ 332	△ 1,957	△ 919	△ 2,876
0	1,200	1,527	298	1,825
0	868	△ 430	△ 621	△ 1,051

勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
5,749	2,060	599	0	1,209
6,215	900	599	0	640
△ 466	1,160	0	0	569

説 明	備 考
給与の改定率 3.44%	給与改定の時期 令和7年4月1日
平均昇給率 1.46%	

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区	分
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

(2)初任給

区	分	事務・技術職 (円)
高	校 卒	206,700
大	学 卒	237,600

(3)級別職員数

区	分	事務・
		級
令和8年1月1日現在		1 級
		2 級
		3 級
		4 級
		5 級
		6 級
		7 級
		計
令和7年1月1日現在		1 級
		2 級
		3 級
		4 級
		5 級
		6 級
		7 級
		計

事 務 ・ 技 術 職
299,048
345,833
42歳0ヶ月
314,808
349,559
44歳7ヵ月

一 般 会 計 の 制 度
行 政 職 (円)
206,700
237,600

技 術 職	
職員数(人)	構 成 比 (%)
2	25.0
1	12.5
2	25.0
1	12.5
1	12.5
1	12.5
8	100.0
1	12.5
0	0.0
3	37.5
1	12.5
2	25.0
1	12.5
8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
事務・技術職	主 事 等	主 事 等	係 長 主 幹	係 長 主 査 等	課長補佐等

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)
	2.325	2.325	4.65
前 年 度	(1.200)	(1.250)	(2.450)
	2.300	2.350	4.65
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)
	2.325	2.325	4.65

()内は、外書きで定年前再任用短時間勤務職員を表す。

(5) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

6 級	7 級
課 長 等	部 長 等

職制上の段階，職務の 級等による加算措置
有
有
有

その他の加算措置等	備 考
	茨城県総合事務組合条例による
	茨城県総合事務組合条例による

差 異 の 内 容

令和8年度鉾田市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

【 資 産 の 部 】

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		175,251,992		
ロ 建 物	694,610,783			
減価償却累計額	<u>△348,245,435</u>	346,365,348		
ハ 構 築 物	21,663,284,880			
減価償却累計額	<u>△11,222,319,388</u>	10,440,965,492		
ニ 機 械 及 び 装 置	5,276,754,191			
減価償却累計額	<u>△3,208,608,365</u>	2,068,145,826		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	4,154,538			
減価償却累計額	<u>△3,946,809</u>	207,729		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,979,451			
減価償却累計額	<u>△3,698,797</u>	280,654		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>6,075,000</u>		
有形固定資産合計			13,037,292,041	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>257,376</u>		
無形固定資産合計			<u>257,376</u>	
固 定 資 産 合 計				13,037,549,417
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,066,632,095	
(2) 未 収 金		119,642,547		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 5,241,000</u>	114,401,547	
(3) 貯 蔵 品			128,990	
(4) 保 管 有 価 証 券			<u>3,500,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>1,184,662,632</u>
資 産 合 計				<u><u>14,222,212,049</u></u>

【 負 債 の 部 】			
	円	円	円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,328,302,938</u>		
企 業 債 合 計		3,328,302,938	
(2) 引 当 金			
イ 特別修繕引当金	<u>102,852,091</u>		
引 当 金 合 計		<u>102,852,091</u>	
固 定 負 債 合 計			3,431,155,029
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>353,170,756</u>		
企 業 債 合 計		353,170,756	
(2) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>4,730,000</u>		
引 当 金 合 計		4,730,000	
(3) その他流動負債		<u>9,491,244</u>	
流 動 負 債 合 計			367,392,000
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		8,253,090,769	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,564,363,776</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>3,688,726,993</u>
負 債 合 計			<u><u>7,487,274,022</u></u>
【 資 本 の 部 】			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	683,191,883		
ロ 繰 入 資 本 金	5,337,797,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>249,071,176</u>		
自 己 資 本 金 合 計		<u>6,270,060,059</u>	
資 本 金 合 計			6,270,060,059
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	<u>54,467,818</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		54,467,818	
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	195,890,000		
当 年 度 未 処 分			
ロ 利 益 剰 余 金	<u>214,520,150</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>410,410,150</u>	
剰 余 金 合 計			<u>464,877,968</u>
資 本 合 計			<u>6,734,938,027</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>14,222,212,049</u></u>

令和7年度銚田市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

【 資 産 の 部 】

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		175,251,992		
ロ 建 物	694,610,783			
減価償却累計額	<u>△336,860,124</u>	357,750,659		
ハ 構 築 物	21,404,312,679			
減価償却累計額	<u>△10,735,103,253</u>	10,669,209,426		
ニ 機 械 及 び 装 置	5,004,261,241			
減価償却累計額	<u>△3,531,460,194</u>	1,472,801,047		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	4,154,538			
減価償却累計額	<u>△3,946,809</u>	207,729		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,979,451			
減価償却累計額	<u>△3,489,173</u>	490,278		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>394,623,000</u>		
有形固定資産合計			13,070,334,131	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>257,376</u>		
無形固定資産合計			<u>257,376</u>	
固 定 資 産 合 計				13,070,591,507
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		1,054,547,279		
(2) 未 収 金	113,878,997			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,290,000</u>	108,588,997		
(3) 貯 蔵 品		2,630,210		
(4) 保 管 有 価 証 券		<u>3,500,000</u>		
流動資産合計			<u>1,169,266,486</u>	
資 産 合 計				<u>14,239,857,993</u>

【 負 債 の 部 】

3 固 定 負 債	円	円	円
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,167,173,694</u>		
企 業 債 合 計		3,167,173,694	
(2) 引 当 金			
イ 特別修繕引当金	<u>102,852,091</u>		
引 当 金 合 計		<u>102,852,091</u>	
固 定 負 債 合 計			3,270,025,785
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>350,081,854</u>		
企 業 債 合 計		350,081,854	
(2) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>4,927,000</u>		
引 当 金 合 計		4,927,000	
(3) そ の 他 流 動 負 債		<u>9,491,244</u>	
流 動 負 債 合 計			364,500,098
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		8,220,028,399	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,401,931,133</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>3,818,097,266</u>
負 債 合 計			<u>7,452,623,149</u>

【 資 本 の 部 】

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	683,191,883		
ロ 繰 入 資 本 金	5,337,797,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>249,071,176</u>		
自己資本金合計		<u>6,270,060,059</u>	
資 本 金 合 計			6,270,060,059
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	<u>54,467,818</u>		
資本剰余金合計		54,467,818	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	195,890,000		
ロ 当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	<u>266,816,967</u>		
利益剰余金合計		<u>462,706,967</u>	
剰 余 金 合 計			<u>517,174,785</u>
資 本 合 計			<u>6,787,234,844</u>
負 債 資 本 合 計			<u>14,239,857,993</u>

令和7年度鉾田市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 営業収益	円	円	円
(1) 給水収益	608,833,202		
(2) 受託工事収益	27,335,000		
(3) その他営業収益	<u>31,314,440</u>	667,482,642	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	277,039,013		
(2) 配水及び給水費	43,094,968		
(3) 受託工事費	24,850,000		
(4) 総係費	67,340,653		
(5) 減価償却費	595,732,195		
(6) 資産減耗費	<u>4,559,939</u>	<u>1,012,616,768</u>	
営業損失			345,134,126
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	887,237		
(2) 他会計補助金	198,049,000		
(3) 県補助金	3,840,000		
(4) 消費税及び地方消費税還付金	46,600		
(4) 長期前受金戻入	177,028,661		
(5) 雑収益	<u>633,318</u>	380,484,816	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	50,873,191		
(2) 雑支出	<u>3,668,786</u>	<u>54,541,977</u>	<u>325,942,839</u>
経常損失			19,191,287
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,288,766	<u>1,288,766</u>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>21,560</u>	<u>21,560</u>	<u>1,267,206</u>
当年度純損失			17,924,081
前年度繰越利益剰余金			<u>284,741,048</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>266,816,967</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第二号による。

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第三号による。

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当については、茨城県市町村総合事務組合への負担金を除き一般会計が負担することとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月～3月までの4か月分)を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法による。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取り崩し

令和7年度において、債権のうち5,070,437円が貸倒れることを見込み、貸倒引当金5,070,437円を取り崩すものとする。

令和8年度において、債権のうち5,290,000円が貸倒れることを見込み、貸倒引当金5,290,000円を取り崩すものとする。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和7年度末 (令和8年3月31日)	令和8年度末 (令和9年3月31日)
1年内	5,621,880 円	5,621,880 円
1年超	21,743,370 円	16,121,490 円
合計	27,365,250 円	21,743,370 円

IV その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

会計基準変更前の平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

予 算 に 関 す る 附 属 書 類

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業収益	1 営業収益		千円	千円
			1,238,618	1,192,120
		1 給水収益	686,613	770,035
			589,271	666,792
		2 受託工事収益	66,265	66,001
	3 その他の営業収益		31,077	37,242
	2 営業外収益		552,004	422,084
		1 受取利息 及び配当金	1,699	275

比 較	節		説 明	
	区 分	金 額		
千円		千円		(千円)
46,498				
△ 83,422				
△ 77,521				
	水 道 料 金	589,271		
264				
	工 事 分 担 金	1	給水装置工事分担金	
	工 事 負 担 金	66,264	下水道工事に伴う受託工事負担金	
△ 6,165				
	材 料 売 却 収 益	1		
	手 数 料	1,476	給水工事審査・検査手数料	900
			指定工事店登録等手数料	50
			水道料金督促手数料	526
	加 入 金	14,376	水道給水申込加入金	
	他 会 計 負 担 金	15,223	下水道等使用料徴収事務負担金	6,990
			消火栓修繕工事負担金	8,233
	雑 収 益	1	臨時供給水収入	1
129,920				
1,424				
	預 金 利 息	1,699		

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
			千円	千円
		2 他 会 計 補 助 金	361,894	202,676
		3 国 庫 補 助 金	0	2,206
		4 県 補 助 金	2,340	4,950
		5 消費税及び地方消費 税還付金	6,027	25,000
		6 長期前受金戻入	179,582	186,476
		7 雑 収 益	462	501
	3 特 別 利 益		1	1
		1 過年度損益修正益	1	1

比 較	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	(千円)
159,218			
	他 会 計 補 助 金	361,894	一般会計補助金
△ 2,206			
	国 庫 補 助 金	0	
△ 2,610			
	県 補 助 金	2,340	上水道転換支援補助金
△ 18,973			
	消費税及び地方消費 税還付金	6,026	消費税及び地方消費税還付金
	消費税及び地方消費 税還付加算金	1	消費税及び地方消費税還付加算金
△ 6,894			
	長期前受金戻入	179,582	
△ 39			
	雑 収 益	462	不用品売却収益 1 県水流量計室電力料 400 原子力立地給付金 61
0			
0			
	過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業費用	1 営業費用		千円	千円
			1,238,618	1,192,120
		1 原水及び浄水費	1,178,511	1,138,106
			327,982	305,465
		2 配水及び給水費	62,675	51,319

比 較	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	(千円)
46,498			
40,405			
22,517			
	備 消 耗 品 費	100	浄水施設管理用消耗品
	光 熱 水 費	12	浄水場電気料
	通 信 運 搬 費	1,124	浄水場電話代 65 浄水場専用回線料 1,059
	委 託 料	6,501	電気計装設備保守点検業務委託 排水池・着水井清掃業務委託 施設除草委託 自家用電気工作物保安管理業務委託
	手 数 料	9,103	水質検査等手数料
	賃 借 料	82	取水場用地借地料等
	修 繕 費	3,200	緊急時浄水設備修繕費
	動 力 費	28,338	取水・浄水場電気料
	薬 品 費	3,300	滅菌用及び検査用薬品費
	受 水 費	276,222	県浄水購入費
11,356			
	備 消 耗 品 費	100	配水施設管理用消耗品

比 較	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	(千円)
	通 信 運 搬 費	702	配水場専用回線料
	委 託 料	20,632	機械警備委託 電気保安業務等委託 分析計器等保守点検整備業務委託 浄配水場施設管理業務等委託 量水器交換業務委託 消火栓修繕工事実施設計業務委託
	修 繕 費	28,249	量水器修繕 消火栓修繕 給水装置修繕 施設改修・緊急時修繕
	動 力 費	12,045	配水場電気料 11,259 自家発電機用燃料費 786
	材 料 費	787	補修材料購入費
	補 助 交 付 金	160	減圧弁設置補助金 60 水道水切替補助金 100
264			
	工 事 費	62,733	下水道工事に伴う配水管等布設替工事
	委 託 料	3,531	下水道工事に伴う配水管等布設替工事実施設計業務委託
295			
	報 酬	405	水道事業審議会委員報酬
	給 料	6,321	職員給料(2名)

比 較	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	(千円)
	手 当	3,595	職員手当 通勤手当 236 期末手当 948 勤勉手当 798 時間外勤務手当 1,360 地域手当 253
	法 定 福 利 費	2,644	市町村共済組合負担金 1,790 市町村退職手当組合負担金 854
	旅 費	78	職員普通旅費 40 費用弁償 38
	備 消 耗 品 費	1,378	事務用消耗品費等
	燃 料 費	406	公用車燃料費等
	光 熱 水 費	28	プロパンガス代
	印 刷 製 本 費	6,980	事務用品印刷代 料金減免周知用印刷代
	通 信 運 搬 費	6,255	郵便料 4,589 電話代・受信料・施設警報通信料 1,666
	委 託 料	38,780	料金徴収等業務委託 データ伝送ソフト保守保守点検委託 施設等清掃業務委託 企業会計等システム保守点検委託 料金減免対応業務委託
	手 数 料	5,120	口座振替払等取扱手数料 5,071 浄化槽法定検査手数料 10 健康診断検査手数料 39

比 較	節		明
	区 分	金 額	
千円		千円	(千円)
	使 用 料	236	農業集落排水施設使用料 91
			公共下水道使用料 139
			駐車料金・高速道路通行料金 6
	賃 借 料	5,664	企業会計・料金システム借上料 4,916
			メールシーラー借上料 472
			管路台帳用パソコン・プリンター借上料 235
			玄関マット借上料 37
			土地賃借料 4
	修 繕 費	1,013	公用車車検及び整備料 313
			備品等修繕費 700
	補 償 金	1	補償及び賠償金
	保 険 料	893	建物災害共済保険料 129
			公用車自賠責・任意保険料 128
			配水管賠償責任保険料 636
	研 修 費	50	職員研修費
	厚 生 費	5	医療衛生費
	会 費 負 担 金	1,211	日本水道協会本部会費 97
			日本水道協会関東地方支部会費 19
			日本水道協会茨城県支部会費 15
			県暴対協石岡・鉾田支部会費 10
			鹿行地区上水道業務研究会会費 20
			市指定給水装置工事店組合負担金 1,050
	公 課 費	7	自動車重量税
	補 助 交 付 金	1,170	上水道転換支援補助金

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
			千円	千円
		5 減 価 償 却 費	599,794	594,305
		6 資 産 減 耗 費	33,218	32,734
		7 その他営業費用	51	51
	2 営 業 外 費 用		57,807	51,714
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	57,804	51,711
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	1
		3 雑 支 出	2	2

比 較	節		明
	区 分	金 額	
千円		千円	(千円)
	賞与引当金繰入額	1,045	期末勤勉手当引当金 874 法定福利費分引当金 171
	貸倒引当金繰入額	5,241	
	雑 費	1	
5,489			
	有形固定資産 減 価 償 却 費	599,794	建物減価償却費 11,385 構築物減価償却費 510,231 機械及び装置減価償却費 77,968 工具器具及び備品減価償却費 210
484			
	固定資産除却費	33,217	除却又は廃棄損・撤去費
	た な 卸 資 産 減 耗 費	1	き損変質又は滅失による除却費
0			
	雑 支 出	51	過誤納金還付金 50 一般会計支出金 1
6,093			
6,093			
	企 業 債 利 息	57,804	企業債借入分利息
0			
	消費税及び地方 消 費 税 納 付 額	1	
0			
	不用品売却原価	1	
	そ の 他 雑 支 出	1	雑支出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
	3 特 別 損 失		千円	千円
			300	300
		1 過 年 度 損 益 損 修 正	300	300
	4 予 備 費		2,000	2,000
		1 予 備 費	2,000	2,000

比 較	節		明
	区 分	金 額	
千円		千円	(千円)
0			
0			
	過 年 度 損 益 修 正 損 損	300	
0			
0			
	予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 資 本 的 収 入			千円	千円
			194,526	477,263
	1 企 業 債		180,100	441,200
		1 企 業 債	180,100	441,200
	2 国 庫 補 助 金		0	0
		1 国 庫 補 助 金	0	0
	3 工 事 負 担 金		14,426	36,063
		1 工 事 負 担 金	14,426	36,063

比 較	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	(千円)
△ 282,737			
△ 261,100			
△ 261,100			
	企 業 債	180,100	公営企業債
0			
0			
	国 庫 補 助 金	0	
△ 21,637			
△ 21,637			
	工 事 負 担 金	14,426	消火栓新設工事負担金

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		千円	千円
			625,139	909,404
		1 施 設 整 備 費	275,057	523,022
			227,661	477,551
		2 事 務 費	46,479	44,554

比 較	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	(千円)
△ 284,265			
△ 247,965			
△ 249,890			
	工 事 費	208,938	配水管布設及び布設替工事 消火栓新設工事 配水場施設更新工事
	委 託 料	18,723	工事実施設計業務委託 消火栓新設工事実施設計業務委託 管路台帳システム更新業務委託
1,925			
	給 料	22,701	職員給料(6名)
	手 当	13,423	職員手当 扶養手当 588 通勤手当 1,020 住居手当 264 期末手当 4,744 勤勉手当 4,552 時間外勤務手当 700 管理職手当 599 地域手当 956
	法 定 福 利 費	9,545	市町村共済組合負担金 6,856 市町村退職手当組合負担金 2,689
	旅 費	450	職員普通旅費
	備 消 耗 品 費	100	事務用消耗品費
	負 担 金	260	水道技術管理者資格取得講習会受講

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 営 業 設 備 費	千円	千円
			917	917
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金		
			350,082	386,382
			350,082	386,382

比 較	節		説 明
	区 分	金 額	
千円 0		千円	(千円)
	備 消 耗 品 費	917	量水器出庫経理分
△ 36,300			
△ 36,300			
	企 業 債 償 還 金	350,082	企業債元金償還金

